

神戸大学正員 西村 昭
 神戸大学正員 宮本 文穂
 神戸大学大学院学正員○加賀山 泰一

1. すえがき

既存の橋梁においては、近年の大型車両の重量、並びに大型車の交通量の増大等により、供用年数の長い橋梁を中心に、床版を始めとして橋梁各部の損傷発生率が高くなる傾向にある。そのため、より深刻なアメリカを含む世界各地において既存橋梁の健全性の評価法の問題点がロードアップされている。しかし、現在行われている評価法は様々で、また、目視を中心とした点検に頼る方法が多く、主観の入り余地が多い。¹⁾そこで、本研究では橋梁の力学的挙動に着目し、図-1のフローに沿って劣化要因を抽出し、各劣化要因と力学的挙動の関係を明らかにし、それを用いた実橋の損傷箇所の推定法の開発、及びその有効性を検討した。

2. 既存橋梁の損傷状態

橋梁部材の中で床版が最も損傷を受けやすく、その他の部材について重大な欠陥が生じることは多くないというのが従来の定説であったが、最近の調査によると、主構等の損傷発生率が高くなりつつあることが報告されている。²⁾その一例を示したのが図-2である。ここで示す損傷は、補修打痕または早急な補修打痕が必要と評価された内容である。示す昭和年代が古くなるにつれて、床版以外の部材での発生率が高くなる傾向にあり、今後、主桁・主構や支承の欠陥が多くなることが予想される。そこで本研究では、従来の研究が多く取り上げられている床版は対象外とし、主構・主桁と支承に目的を絞った。それらにおける具体的な損傷は、腐食、床版と桁との分離、継手のゆるみ、コンクリートのぼく離れ、また、支承については、沈下、傾斜、腐食等で、これらを後の計算モデルへ導入する。

3. 劣化要因と力学的挙動の関連性

(1) 計算法 今回実験の機会を得た実橋(図-3)を計算モデルとし、これを40点の節点系に置換した梁として、表-1に示す4種類の損傷を導入し、伝達マトリックス法により解析を行い、損傷程度の変化に対する力学的挙動の変化を求めた。

(2) 計算結果 各損傷要因に対する力学的挙動の変化を表-2に示す。各損傷度を増加させにしたとき、健全度と引き

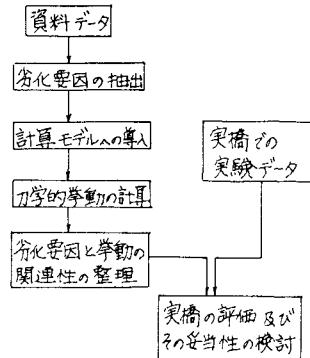


図-1 研究のフロー

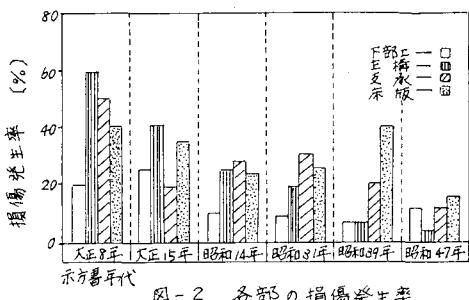


図-2 各部の損傷発生率

表-1 損傷の導入法

項目	対応する実橋の損傷	導入法
回転拘束	さび、ひびりつき	支点と回転に拘束バネに置換
弹性沈下	沈下、われ	支点を鉛直方向のバネに置換
全断面剛性低下	さび、腐食、ひびわれ	全体の断面二次モーメントの半分の減少
局部剛性低下	局部的さび、腐食	ある範囲の断面二次モーメントの半分の減少
	H-Tボルトのゆるみ	

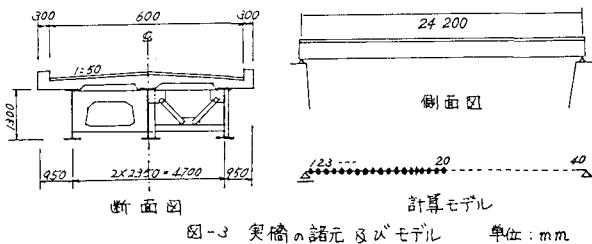


図-3 実橋の諸元及びモデル 単位:mm

も増加した場合を
+、逆に減少した
場合を-としてい
る。カッコ内の数
字は運動的挙動に
おいて、1次へ3
次の順位で変化の著
しい順位を示して
いる。

例として固有振動数の場合、図-4のようになる。他
の挙動の変化を比較すると、各損傷要因別に特徴が見られた。

4. 実橋データの評価

表-2の特徴をまとめると次のようになる。
①振動数を増加させる要因は回転拘束のみである。また振動数の変化の程度は図-4の
ように要因別に特徴がある。②局部剛性低下の場合、1次の振幅が
小さくなるが、2、3次は大きくなる。③静的たわみ角は、回転拘束
以外の損傷で大きくなる。また、静的たわみ角については剛性低下
の場合に大きくなり、逆に支点の2つの損傷の場合では小さくなる。

これらの特徴から逆に損傷度評価法を考えることが可能であるが
全ての力学的挙動を考慮することは、実測データの不足等から難点
が多い。そこで比較的データが得やすく、また実測値と計算値が一
致しやすい固有振動数の1次～3次の増減の相互関係に注目した評
価法を試行した。図-4に見られる各損傷要因別の特徴を、損傷が現在
ある場合についても考慮するために組合せ、その特徴から各損傷が存
在する確率を表わすものであり、図-5にそのフローを示している。

この評価法を用いて図-3の実橋データの2スパンについて評価し
た結果を表-3である。ここでは支点の回転拘束のように自規による
点検では評価が困難な損傷について明らかにすることができる。

表-3 評価結果

	X1	X2	X3	X4
1連目	1.0	0.0	0.5	1.0
2連目	1.0	0.0	1.0	1.0

5.まとめ

いかなる損傷度判定法を用いても、既存する複雑な条件下的橋梁を絶対的に評価することは不可能だと思われる
が、現行行われている自規を中心とした方法があらゆる面をカバーできることは思われない。一つの客観的な基
準となる評価法と言う意味で、今回の方法は有効行一つと言える。しかし、これだけ計算を基にしたほんの一例
にすぎず、今後、計算結果の検証、現場での判定法の確立、実橋データの収集が望まれる。

参考文献 1) 高架構造研究会：道路橋の点検 補修、理工図書、昭和53年1月

2) 上原 廉：近畿地方建設局管内の橋梁の実態調査からの考察、既設の橋梁構造物およびその
構成部材の健全度、耐久性に関するシンポジウム、昭和58年2月

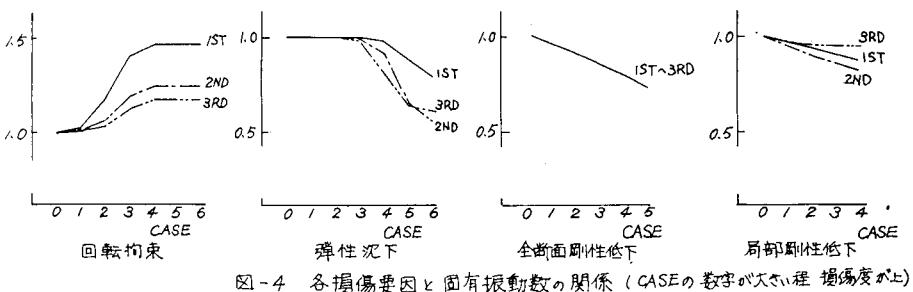
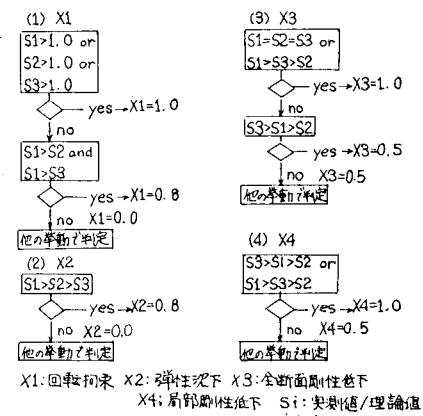


図-4 各損傷要因と固有振動数の関係 (CASEの数字が大きい程損傷度上)

表-2 各損傷要因と挙動の関係

	弹性状態	回転拘束	全剛性低下	局部剛性低下
静的				
支間中央剛性 支点剛性(C/E)	+	-	+	+
支点上の剛性	-	-/+	-10	-/-
動的				
固有振動数(1次)	-(-1)	+(-3)	-	-(-2)
2次	-(-2)	+(-2)	-	-(-1)
3次	-(-3)	+(-1)	-	-(-3)
振動形				
1次	-(-3)	-(-1)	0	-
2次	-(-2)	-(-2)	0	-(-2)
3次	-(-1)	-(-3)	0	-(-1)
振動形 たわみ角				
1次	-(-1)	-(-3)	0	+
2次	-(-2)	-(-2)	0	-(-2)
3次	-(-3)	-(-1)	0	-(-1)
振動形 均等性	-	+	+	+

※ C: 支間中央
E: 支点上



X1: 回転拘束 X2: 弹性状態 X3: 全剛性低下 X4: 局部剛性低下 S1: 実測値/理論値 i=1~3

図-5. 評価法のフロー